

半期報告書

(第34期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

大東建託株式会社

(151204)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 受注及び売上の状況	6
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
2. 株価の推移	15
3. 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
1. 中間連結財務諸表等	17
2. 中間財務諸表等	54
第6 提出会社の参考情報	73
第二部 提出会社の保証会社等の情報	74

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月27日
【中間会計期間】	第34期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	大東建託株式会社
【英訳名】	DAITO TRUST CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三鍋 伊佐雄
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	(03) 6718-9111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 中板 秀之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	(03) 6718-9111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 中板 秀之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	228,506	240,771	253,772	538,692	564,316
経常利益（百万円）	26,362	27,571	26,485	65,400	73,656
中間（当期）純利益 （百万円）	15,655	16,025	14,964	36,858	41,823
純資産額（百万円）	228,075	261,631	284,829	242,075	275,115
総資産額（百万円）	403,496	443,218	459,803	440,406	473,386
1株当たり純資産額（円）	1,889.20	2,142.57	2,349.31	2,013.65	2,275.75
1株当たり中間（当期）純利 益金額（円）	127.47	132.58	123.59	299.29	345.59
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益金額（円）	126.56	130.88	123.14	296.27	342.20
自己資本比率（%）	56.52	58.99	61.85	54.97	58.03
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	11,832	△1,433	△11,551	66,116	60,305
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△9,385	△8,333	△18,436	△20,000	△13,131
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△17,355	3,205	△5,168	△29,789	△12,131
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（百万円）	114,770	139,532	146,263	146,100	181,234
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	10,056 [1,791]	10,704 [1,771]	11,829 [1,406]	10,455 [1,806]	11,197 [1,728]

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	211,313	223,607	224,298	499,842	526,212
経常利益（百万円）	24,884	24,549	19,639	61,119	64,027
中間（当期）純利益 （百万円）	15,164	14,092	11,286	35,597	37,422
資本金（百万円）	29,060	29,060	29,060	29,060	29,060
発行済株式総数（千株）	129,358	126,643	123,843	126,643	123,843
純資産額（百万円）	221,123	249,477	264,554	232,742	259,614
総資産額（百万円）	389,238	425,070	435,485	422,963	451,465
1株当たり配当額（円）	39.00	47.00	52.00	87.00	94.00
自己資本比率（%）	56.81	58.69	60.75	55.03	57.50
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] （人）	7,109 [1,001]	7,430 [1,049]	8,213 [1,063]	7,296 [1,018]	7,821 [1,059]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容において、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容
ハウスリープ(株) (注) 1	東京都港区	百万円 25	その他事業	100	当社グループ管理 物件の入居者保証 人の受託

(注) 1. ハウスリープ株式会社は、賃貸建物入居者の保証人受託等の事業を行うため、平成19年9月3日に設立しました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	5,512 [268]
不動産事業	3,555 [674]
金融事業	19 [5]
その他事業	1,215 [398]
全社(共通)	1,528 [61]
合計	11,829 [1,406]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が前期末に比し、632名増加したのは、建設事業において営業力を強化するため営業担当者を増強したこと及び、当社子会社の大東建物管理株式会社が営業拡大したこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	8,213 [1,063]
---------	------------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が前期末に比し、392名増加したのは、建設事業において営業力を強化するため営業担当者を増強したこと等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における国内経済は、好調な企業業績による設備投資の増加や雇用情勢の改善など、景気回復基調が継続している一方で、原油価格の高騰、サブプライムローン問題による米国経済の停滞、個人消費の伸び悩みなど先行き不透明感が広がっております。また、住宅業界におきましては、全国の平均路線価が昨年に続き上昇するなど、三大都市圏及び中核都市の地価上昇が堅調に推移しました。しかし、平成19年度4月～9月の住宅着工戸数は、6月20日施行の改正建築基準法における建築確認審査の厳格化の影響により、全体で前年同期比19.7%減少となり、貸家着工戸数も前年同期比20.6%減少となりました。

このような環境下において、当社の連結業績は、売上高につきましては、2,537億72百万円（前年同期比5.4%増）となりました。利益面では、営業利益251億20百万円（前年同期比7.6%減）、経常利益264億85百万円（前年同期比3.9%減）、中間純利益149億64百万円（前年同期比6.6%減）を計上いたしました。

事業の種類別セグメント情報は以下の通りです。

① 建設事業

主力の建設事業につきましては、平成19年3月新たに13支店を新設して全国188拠点とし、4月より3地域営業本部16営業部体制（前期は1営業本部14営業部）とするなど組織強化を図りました。また、営業担当者の人員増強や育成強化に取り組みました。結果、連結ベースの受注高は前年同期比8.7%増の2,340億4百万円となりました。

施工面では、受注から完成までの工程短縮に取り組み、1,853億99百万円（前期比2.5%増）の完成工事高を計上することができました。完成工事総利益率につきましては、受注時の粗利益率改善等により、前年同期比1.0ポイント改善の31.4%となりました。

今後も引き続き、営業担当者の増強・育成強化に注力し、営業力・事業提案力の向上及び営業組織拡大に努めて参ります。なお、通期の単体ベースでの受注高は、4,700億円を見込んでおります。

② 不動産事業

不動産事業におきましては、入居者斡旋営業担当者の増強に加えて、「いい部屋ネット」ブランドの拡大・定着による訴求効果の向上や不動産業者との連携強化に努めました。その結果、単体での入居者斡旋件数は前期比7.4%増加の70,294件となり、居住用入居率は0.4ポイント低下の95.9%となりましたが高い水準で維持することが出来ました。事業用入居率においては、前年同期末と同水準の95.5%とすることができました。また、2006年7月に導入した「賃貸経営受託システム」による一括借上物件の増加に伴い、借上会社である大東建物管理の家賃収入が増加したことなどから不動産事業売上高は528億76百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

今後も引き続き、入居者斡旋営業担当者を増強するとともに、お部屋探しを行うお客様へ賃貸物件の情報提供を充実することや入居者の方へのサービス向上施策等による入居者層の拡大、不動産業者との連携を更に強化し、高い入居率の維持に努めて参ります。

③ 金融事業

金融事業の売上高は6億90百万円（前年同期比6.2%減）となりました。これは施主様が建築資金の為の長期融資を金融機関から受ける際に、実行されるまでの期間のつなぎ融資に係る受取利息額が横這いに推移したことによるものであります。

④ その他事業

その他営業収益は148億6百万円（前年同期比12.8%増）となりました。これは全国で老人介護（デイサービス）事業を展開しているケアパートナーの施設数が増加したことやマレーシアホテルの事業収支向上等によるものです。

なお、ケアパートナーでは、当中間期に14施設が開業しました。当期は、更に6施設を開業し、全国で56施設とする予定をしております。

以上の結果、事業の種類別セグメント売上高は、建設事業の売上高1,853億99百万円（前年同期比2.5%増）・不動産事業の売上高528億76百万円（前年同期比15.0%増）・金融事業の売上高6億90百万円（前年同期比6.2%減）・その他事業の売上高148億6百万円（前年同期比12.8%増）、営業損益といたしましては、建設事業の営業利益264億円（前年同期比1.6%減）・不動産事業の営業利益40億69百万円（前年同期比0.3%減）・金融事業の営業利益3億56百万円（前年同期比28.2%減）・その他事業の営業利益9百万円（前年同期比99.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは115億51百万円の使用（前年同期は14億33百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が264億27百万円（前年同期比5.3%減）であるのに対し、法人税等の支払額が217億77百万円、未成工事支出金が84億65百万円増加したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは184億36百万円の使用（前年同期比121.2%増）となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の取得・償還による純支出額が162億70百万円、定期預金の預入・払戻による純支出額が11億89百万円あったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは51億68百万円の使用（前年同期は32億5百万円の獲得）となりました。これは主に配当金の支払いとして56億73百万円支出したこと等によるものです。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ349億71百万円減少し、1,462億63百万円となりました。

なお、当中間連結貸借対照表において、現金預金の対前連結会計年度比増減が967億78百万円減少しておりますが、主として、企業会計上で有価証券として扱われる国内譲渡性預金を617億円購入したことによるものであります。国内譲渡性預金は取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来し、且つ価格変動リスクが僅少な短期投資であるため、キャッシュ・フロー計算書上においては現金同等物として計上しております。

2【受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

建物種別	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
居住用	203,944	221,030	8.4
賃貸住宅	202,702	220,554	8.8
戸建住宅	1,242	475	△61.7
事業用	1,153	1,483	28.7
その他	10,215	11,490	12.5
計	215,313	234,004	8.7

(2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
建設事業	180,924	185,399	2.5
不動産事業	45,980	52,876	15.0
金融事業	736	690	△6.2
その他事業	13,129	14,806	12.8
計	240,771	253,772	5.4

- (注) 1. 当連結企業集団では、建設事業以外は受注生産を行っていません。
2. 当連結企業集団では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していません。
3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

なお、参考のため不動産事業の売上実績の内訳は、次のとおりとなります。

区分	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
不動産仲介	4,782	10.4	5,077	9.6	294	6.2
不動産管理サービス	19,147	41.6	17,132	32.4	△2,015	△10.5
サブリース (注) 1	17,088	37.2	14,612	27.6	△2,475	△14.5
一括借上 (注) 2	-	-	11,031	20.9	11,031	-
住宅販売	11	0.0	-	-	△11	△100.0
賃貸事業	4,625	10.1	4,683	8.9	57	1.2
その他	325	0.7	338	0.6	13	4.2
計	45,980	100.0	52,876	100.0	6,895	15.0

(注) 1. 大東建託株式会社のサブリース契約による家賃収入等であります。

2. 大東建物管理株式会社の一括借り上げ契約による家賃収入等であります。

また、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりとなります。

(1) 建設事業における受注工事高・施工高の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	期首繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	468,947	220,262	689,210	180,498	508,711	9.6%	49,005	195,773
当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	442,440	234,000	676,440	185,355	491,084	8.2%	40,257	197,193
前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	468,947	414,372	883,320	440,880	442,440	6.4%	28,420	435,569

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。

2. 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3. 期中施工高は、(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致しております。

② 完成工事高及び手持工事高

建物種別の完成工事高及び手持工事高は次のとおりであります。

建物種別	完成工事高				手持工事高	
	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		当中間会計期間末 平成19年9月30日現在	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
居住用	169,555	93.9	173,142	93.4	485,326	98.8
賃貸住宅	168,471	93.3	172,108	92.9	483,721	98.5
戸建住宅	1,084	0.6	1,034	0.5	1,604	0.3
事業用	1,165	0.7	699	0.4	2,761	0.6
その他	9,777	5.4	11,513	6.2	2,997	0.6
計	180,498	100.0	185,355	100.0	491,084	100.0

(注) 1. 工事は、官公庁に対するものではなく、総て民間に対するものであります。なお、入札工事はなく、総て特命工事であります。

2. 前中間会計期間及び当中間会計期間ともに、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(2) 不動産事業等の状況

不動産事業等の区分別の売上高は次のとおりであります。

区分	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
不動産仲介	2,048	4.8	2,072	5.3	23	1.2
不動産管理サービス	19,036	44.2	17,048	43.8	△1,987	△10.4
サブリース	17,604	40.8	15,169	39.0	△2,434	△13.8
住宅販売	11	0.0	-	-	△11	△100.0
賃貸事業	3,485	8.1	3,511	9.0	26	0.8
その他	922	2.1	1,139	2.9	217	23.6
計	43,108	100.0	38,942	100.0	△4,165	△9.7

3 【対処すべき課題】

当社グループは、空室時の賃料収入保証について当社独自の大東共済会による保証スキームを構築し、運営して参りました。しかしながら、平成18年4月より施行された改正保険業法において、大東共済会の賃料保証事業が同法で定める保険業に包含されることとなり、同社の保険会社化について様々な観点から検討して参りました。その結果、保険会社化をした場合、保険料の設定、保険金額、運営コストの影響等を総合的に勘案し、現状の共済会費、保証率での賃料保証事業は困難であるとの判断に至りました。大東共済会は、改正保険業法の定めに基づく「特定保険業者」の届け出を行い、運営につきましては、平成20年3月末までとすることと致しました。平成18年12月より、大東共済会に加入いただいているお客様には、順次、一括借上への切り替えについてご案内しており、平成20年1月を目処に切り替える予定です。

4【経営上の重要な契約等】

連結子会社2社の合併の概要

(1) 合併の目的

当社グループは、平成18年7月より新たな賃貸事業サービスとして「賃貸経営受託システム」を提供しております。新たなサービスにおいて、大東共済会株式会社(当社100%出資の連結子会社)による賃料収入保証事業は、大東建物管理株式会社(当社100%出資の連結子会社)が行う一括借上事業により、実質的に履行されることとなります。また、現在大東共済会株式会社に参加いただいているオーナー様については、平成20年1月を目途に切り替えを予定しております。(大東共済会株式会社の同事業継続は、平成18年8月16日に届け出た「特定保険業者」の効力により、平成20年3月迄となっております。) つきましては、平成19年5月29日に大東建物管理株式会社及び大東共済会株式会社において取締役会による決議を行ない、諸々の準備を完了した上で、平成20年4月1日に大東建物管理株式会社と大東共済会株式会社を合併する契約を平成19年11月8日に締結いたしました。

(2) 合併の方式

大東建物管理株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、大東共済会株式会社は解散します。

(3) 合併予定日

平成20年4月1日

(4) 財産の引継

大東建物管理株式会社は、平成20年4月1日現在の大東共済会株式会社の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産・負債及び権利義務を合併期日において引き継ぐものとし、

(5) 合併当事会社の概要

商号	大東建物管理株式会社	大東共済会株式会社
主な事業内容	賃貸建物の管理業	テナント退去時の空家に対する家賃保証事業
本店所在地	東京都港区港南二丁目16番1号	東京都港区港南二丁目16番1号
設立年月日	平成6年7月1日	昭和55年3月17日
資本金	1億円	4億80百万円
売上高	249億円(前期実績)	166億円(前期実績)
当期純利益	16億円(前期実績)	14億円(前期実績)
社員数	1,354名(前期末現在)	8名(前期末現在)

なお、大東建物管理株式会社及び大東共済会株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態は次のとおりであります。

大東建物管理株式会社				大東共済会株式会社			
区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
流動資産	19,922	流動負債	8,993	流動資産	11,595	流動負債	1,371
		固定負債	6,138			固定負債	-
固定資産	1,274	負債合計	15,132	固定資産	1	負債合計	1,371
		純資産合計	6,064			純資産合計	10,226
資産合計	21,196	負債・純資産合計	21,196	資産合計	11,597	負債・純資産合計	11,597

(6) 合併後の状況

商号	大東建物管理株式会社
主な事業内容	賃貸建物の管理業
本店所在地	東京都港区港南二丁目16番1号
代表者	代表取締役社長 門内 仁志
資本金	1億円

(7) 今後の見通し

合併当事会社は、ともに当社100%出資子会社であるため、当社連結業績に与える重要な影響はありません。

上海大東建托有限公司の事業譲渡

当社は、平成19年4月27日開催の取締役会において、当社連結子会社である上海大東建托有限公司（中国上海市、董事長：多田勝美）が、その保有する不動産及びその運営する事業等を下記譲渡先に対し譲渡することを決議いたしました。また、平成19年12月13日に本件譲渡が完了しました。

(1) 譲渡の理由

本件譲渡は、当社グループで保有している資産規模の拡大、効率化の追及、資産価値の増減等を勘案し、また、海外における不動産市場の動向等を含め総合的に検討した結果、譲渡時期、譲渡価格が妥当であると判断し、本件譲渡を決定いたしました。

(2) 譲渡する相手の会社の名称

上海櫻花置業有限公司（※）（Garden Plaza Capital SRL）

※ゴールドマン・サックス証券株式会社及びその子会社が運営する不動産ファンドによって設立されたSPCが中国国内において設立した100%子会社であり、当社との資本的及び人的関係はありません。

(3) 譲渡資産の種類

動産及び土地使用権並びに建物の所有権

(4) 引渡日

平成19年12月13日

(5) 譲渡価格

中国元, 1, 435, 771, 250（22, 139百万円）但し、円換算は日本銀行報告省令レート（平成19年12月分）を使用しています。

(6) 譲渡資産の帳簿価格

中国元, 844, 966, 822（13, 029百万円）但し、円換算は日本銀行報告省令レート（平成19年12月分）を使用しています。

(7) その他重要な特約

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

(1) 建設事業

当社は、土地所有者の皆様に対し、建物賃貸事業を総合的に支援するため、様々な市場環境を調査分析し、最適で事業効率の高い賃貸建物を提案しております。また、多様化する入居者様ニーズに対応するため、商品開発部を担当部門として、新工法や新建材の開発を含め、商品ラインアップの充実に積極的に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の研究開発活動に係わる投資総額は、361百万円であります。

その主なものとして、商品企画開発グループにおいては、低層新商品として、主にファミリー入居者需要に対応する「サンレミ・ラティエ」、多雪・寒冷地域専用のカップル・ファミリー入居需要に対応する「スノーヴ」の新規開発を実施。中層新商品として、都市部狭小地の建て替え需要などへの対応を想定し、専用の間取りやエントランスや外観のデザインパーツを一定ルールの中で自由に組み合わせることが可能な、鉄骨造システム型新商品「ブライア S」の新バリエーションを開発いたしました。

この他、既存6商品について新プランを開発しております。

技術企画開発グループにおいては、建物性能の向上を図るため、様々な工法・建材の研究・実験を実施いたしました。その中で、当社オリジナルのユニットバスの導入、耐久性・意匠性を高めた内部建具・造作材の導入を決定いたしました。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

(2) 不動産事業、金融事業及びその他事業

研究開発活動は特段行われておりません。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の売却に係る変更は、以下の通りであります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	中間期末帳簿価額 (百万円)	売却時期
上海大東建托有限公司	本店 (中国上海市)	不動産事業	賃貸用不動産 (建物・構築物等)	8,485	平成19年12月

- (注) 1. 当初売却の予定時期は平成19年8月でしたが、引渡しが遅れたことにより変更となりました。
2. 中間期末帳簿価額に無形固定資産は含まれておりません。
3. 中間期末帳簿価額は平成19年9月末日の為替レートで換算しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	329,541,100
計	329,541,100

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	123,843,932	123,843,932	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 制限のない当社 における標準と なる株式
計	123,843,932	123,843,932	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

① 平成16年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	17,012	16,987
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,701,200	1,698,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,645	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月30日 至 平成21年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	—	—
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 権利行使期間開始日において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員であることを要する。ただし、当社もしくは当社子会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合、又は当社もしくは当社子会社の規定により定年退職した場合を除く。

当社もしくは当社子会社の懲戒規程に定める降格以上の処分を受けた場合は、権利を喪失する。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人が権利行使できるものとする。

新株予約権の譲渡、質入れは認めない。

その他の条件については、平成16年6月29日第30期定時株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成19年4月1日 ～ 平成19年9月30日	—	123,843,932	—	29,060	—	34,540

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ダイショウ (注) 1	港区南青山五丁目9-19	34,234	27.64
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (中央区日本橋兜町6-7)	5,930	4.78
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社 (信託口)	港区浜松町二丁目11-3	4,101	3.31
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー50 5103 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (中央区日本橋兜町6-7)	3,826	3.08
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 (信託口)	中央区晴海一丁目8-11	3,590	2.89
大東建託株式会社 (注) 2	港区港南二丁目16-1	2,799	2.26
ザチエースマンハツタンバン クエヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (中央区日本橋兜町6-7)	2,770	2.23
多田 勝美	大田区	2,104	1.69
株式会社光通信	豊島区南池袋一丁目16-15	2,087	1.68
メロンバンクエヌエーアズエ ージェントフォーイツクラ イアントメロンオムニバスユ ーエスペンション (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (中央区日本橋三丁目11-1)	1,889	1.52
計	—	63,335	51.14

(注) 1. 株式会社ダイショウは、代表取締役会長兼社長 (現・代表取締役会長) 多田勝美の出資比率が81.41%となつております。

2. このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。
3. バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及び共同保有者5社から平成19年10月1日付で関東財務局長に変更報告書（大量保有報告書）が提出され、平成19年9月24日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告がありました。当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	渋谷区広尾一丁目1-39	359	0.29
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	渋谷区広尾一丁目1-39	1,907	1.54
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	45 Fremont Street, San Fransisco, CA 94105, U.S.A.	2,938	2.37
バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	45 Fremont Street, San Fransisco, CA 94105, U.S.A.	814	0.66
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	1 Royal Mint Court, London EC3N 4HH, England	1,052	0.85
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	5 The North Colonnade, Canary Wharf, London E14 4BB, England	128	0.10
計	—	7,200	5.81

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,799,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,721,400	1,207,181	—
単元未満株式	普通株式 322,732	—	—
発行済株式総数	123,843,932	—	—
総株主の議決権	—	1,207,181	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,300株及び実質的に所有していない当社名義の株式2,000株が含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義及び実質的に所有していない当社名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個は含まれておりません。

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大東建託株式会社	東京都港区港南二丁目16-1	2,799,800	—	2,799,800	2.26
計	—	2,799,800	—	2,799,800	2.26

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。

なお、当社株式数は「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	5,610	6,560	6,540	6,350	6,050	5,580
最低(円)	5,120	5,510	5,800	5,520	5,010	5,030

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	—	常務取締役	東日本営業本部長	三鍋 伊佐雄	平成19年10月1日
常務取締役	東日本営業本部長	取締役	京阪神営業部長	稲田 昭夫	平成19年10月1日
代表取締役	会長	代表取締役	会長兼社長	多田 勝美	平成19年10月16日
代表取締役	社長	常務取締役	—	三鍋 伊佐雄	平成19年10月16日

上記、役職の異動にともない取締役会決議により利益連動給与の各取締役への配分額を変更しております。変更後の各取締役の配分額は、利益連動給与の総額に取締役会長は55.35%、取締役社長は7.61%、専務取締役は7.52%、常務取締役は5.16%、取締役は4.80%を乗じた金額とし、千円未満の端数は切り捨てることとします。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金預金		145,760		88,563		185,342	
2. 受取手形及び完成工事未収入金等		14,152		13,448		17,337	
3. 有価証券		24,971		99,688		24,981	
4. 未成工事支出金		36,474		29,607		21,156	
5. その他たな卸資産		6,420		5,598		4,187	
6. 繰延税金資産		6,187		6,314		7,437	
7. 営業貸付金		51,251		45,596		46,271	
8. その他		14,331		14,971		14,235	
貸倒引当金		△610		△303		△318	
流動資産合計		298,940	67.45	303,485	66.00	320,631	67.73
II 固定資産							
(1)有形固定資産	※1						
1. 建物・構築物		41,062		39,794		40,329	
2. 工具器具・備品		1,563		1,491		1,503	
3. 土地		42,327		42,501		42,355	
4. その他		433	85.387	296	84.084	303	84.491
(2)無形固定資産		1,123	0.25	1,150	0.25	1,137	0.24
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※2	25,022		36,617		35,106	
2. 劣後債	※5	5,582		6,503		6,503	
3. 繰延税金資産		1,809		2,226		1,181	
4. 再評価に係る繰延税金資産		4,923		4,923		4,923	
5. 保険積立金		449		413		449	
6. その他		21,776		22,292		21,084	
貸倒引当金		△1,797	57.767	△1,894	71.083	△2,124	67.125
固定資産合計		144,278	32.55	156,318	34.00	152,754	32.27
資産合計		443,218	100.00	459,803	100.00	473,386	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 工事未払金等		22,726		22,521		29,861	
2. 未払法人税等		8,550		10,503		21,975	
3. 未成工事受入金		71,776		53,510		52,491	
4. 預り金		25,994		27,521		28,153	
5. 賞与引当金		7,403		7,547		7,730	
6. 役員賞与引当金		—		—		78	
7. 完成工事補償引当金		404		588		415	
8. 空家保証引当金		1,771		321		1,174	
9. その他	※2	23,314		25,793		32,410	
流動負債合計		161,940	36.54	148,307	32.25	174,291	36.82
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		4,897		5,984		5,933	
2. 役員退職慰労引当金		1,907		1,993		1,949	
3. その他		12,841		18,689		16,096	
固定負債合計		19,645	4.43	26,666	5.80	23,979	5.06
負債合計		181,586	40.97	174,973	38.05	198,270	41.88
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		29,060	6.55	29,060	6.32	29,060	6.14
2. 資本剰余金		37,582	8.48	35,814	7.79	34,540	7.30
3. 利益剰余金		208,719	47.09	226,053	49.16	216,762	45.79
4. 自己株式		△13,223	△2.98	△8,633	△1.87	△7,863	△1.66
株主資本合計		262,139	59.14	282,296	61.40	272,500	57.57
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		6,640	1.50	7,747	1.69	8,884	1.88
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△40	△0.01	—	—
3. 土地再評価差額金		△7,173	△1.62	△7,173	△1.56	△7,173	△1.52
4. 為替換算調整勘定		△146	△0.03	1,539	0.33	482	0.10
評価・換算差額等合計		△679	△0.15	2,072	0.45	2,193	0.46
III 少数株主持分		171	0.04	459	0.10	421	0.09
純資産合計		261,631	59.03	284,829	61.95	275,115	58.12
負債純資産合計		443,218	100.00	459,803	100.00	473,386	100.00

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
1. 完成工事高		180,924		185,399		441,286	
2. 不動産事業売上高		45,980		52,876		93,872	
3. その他営業収益	※1, 2	13,865	240,771	15,496	253,772	29,156	564,316
II 売上原価							
1. 完成工事原価		125,954		127,192		305,829	
2. 不動産事業売上原価		33,253		39,118		68,803	
3. その他営業費用		3,774	162,982	5,827	172,138	8,622	383,254
売上総利益							
完成工事総利益		54,969		58,207		135,457	
不動産事業総利益		12,727		13,757		25,069	
その他営業総利益		10,091	77,788	9,669	81,633	20,534	181,061
III 販売費及び一般管理費	※1						
1. 役員報酬		127		309		406	
2. 従業員給料手当		20,041		23,073		46,941	
3. 賞与引当金繰入額		3,556		3,381		2,979	
4. 役員賞与引当金繰入額		—		—		78	
5. 退職給付費用		778		778		1,589	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		19		50		60	
7. 法定福利費		2,061		2,203		4,229	
8. 広告宣伝費		2,297		2,994		5,569	
9. 貸倒引当金繰入額		220		253		571	
10. 空家保証費		6,295		7,290		13,205	
11. 空家保証引当金繰入額		132		0		142	
12. 地代家賃		3,025		3,145		6,033	
13. ソフトウェア開発費		64		287		730	
14. その他		11,990	50,611	12,744	56,513	25,875	108,413
営業利益			27,176		25,120		72,648
IV 営業外収益							
1. 受取利息		203		762		581	
2. 受取配当金		68		82		148	
3. 紹介料収入		46		56		82	
4. 雑収入		334	652	680	1,581	818	1,629
V 営業外費用							
1. 雑支出		258	258	215	215	621	621
経常利益			27,571		26,485		73,656

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	—		1		0	
2. 空家保証引当金戻入益		415	0.17	718	0.28	940	0.17
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	0		—		0	
2. 固定資産除却損	※5	65		57		111	
3. 投資有価証券評価損		2		722		4	
4. 減損損失	※6	—	0.02	—	0.31	1,256	0.24
税金等調整前中間 (当期) 純利益			11.60		10.41		12.98
法人税、住民税及び事業税		8,306		10,536		29,866	
法人税等調整額		3,567	4.93	886	4.49	1,405	5.55
少数株主利益			0.01		0.02		0.02
中間 (当期) 純利益			6.66		5.90		7.41

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	29,060	34,540	198,982	△19,140	243,444
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△5,757		△5,757
役員賞与金の支払(注)			△531		△531
中間純利益			16,025		16,025
自己株式の取得				△56	△56
自己株式の処分		3,042		5,973	9,015
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	3,042	9,736	5,916	18,695
平成18年9月30日 残高 (百万円)	29,060	37,582	208,719	△13,223	262,139

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,668	△7,173	△863	△1,368	148	242,224
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△5,757
役員賞与金の支払(注)						△531
中間純利益						16,025
自己株式の取得						△56
自己株式の処分						9,015
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△27	-	716	689	23	712
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△27	-	716	689	23	19,407
平成18年9月30日 残高 (百万円)	6,640	△7,173	△146	△679	171	261,631

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	29,060	34,540	216,762	△7,863	272,500
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△5,673		△5,673
中間純利益			14,964		14,964
自己株式の取得				△2,864	△2,864
自己株式の処分		1,274		2,095	3,369
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	1,274	9,291	△769	9,796
平成19年9月30日 残高 (百万円)	29,060	35,814	226,053	△8,633	282,296

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,884	—	△7,173	482	2,193	421	275,115
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当					—		△5,673
中間純利益					—		14,964
自己株式の取得					—		△2,864
自己株式の処分					—		3,369
株主資本以外の項目の中間連結会 計期間中の変動額（純額）	△1,137	△40	—	1,056	△121	38	△82
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,137	△40	—	1,056	△121	38	9,713
平成19年9月30日 残高 (百万円)	7,747	△40	△7,173	1,539	2,072	459	284,829

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	29,060	34,540	198,982	△19,140	243,444
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△5,757		△5,757
剰余金の配当			△5,735		△5,735
役員賞与金の支払（注）			△531		△531
当期純利益			41,823		41,823
自己株式の取得				△16,162	△16,162
自己株式の処分		4,038		11,381	15,419
自己株式の消却		△4,038	△12,019	16,057	—
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	17,779	11,276	29,056
平成19年3月31日 残高 (百万円)	29,060	34,540	216,762	△7,863	272,500

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,668	△7,173	△863	△1,368	148	242,224
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）				—		△5,757
剰余金の配当				—		△5,735
役員賞与金の支払（注）				—		△531
当期純利益				—		41,823
自己株式の取得				—		△16,162
自己株式の処分				—		15,419
自己株式の消却				—		—
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	2,216	—	1,346	3,562	272	3,835
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,216	—	1,346	3,562	272	32,891
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,884	△7,173	482	2,193	421	275,115

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当 期) 純利益		27,918	26,427	73,224
2. 減価償却費		1,759	1,708	3,527
3. 減損損失		—	—	1,256
4. 貸倒引当金の増加額・ 減少額 (△)		154	△244	189
5. 賞与引当金の増加額・ 減少額 (△)		△4,361	△182	△4,033
6. 役員賞与引当金の増加 額・減少額 (△)		—	△78	78
7. 空家保証引当金の増加 額・減少額 (△)		△439	△853	△1,036
8. 退職給付引当金の増加 額・減少額 (△)		△787	50	249
9. 受取利息及び受取配当 金		△271	△844	△729
10. 支払利息		1	2	5
11. 売上債権の増加額 (△)・減少額		9,642	3,897	6,458
12. 未成工事支出金の増加 額 (△)・減少額		△11,654	△8,465	3,663
13. その他たな卸資産の増 加額 (△)・減少額		△1,502	△1,409	731
14. 営業貸付金の増加額 (△)・減少額		1,695	674	6,675
15. 仕入債務の増加額・減 少額 (△)		△6,556	△7,342	577
16. 未払金の増加額・減少 額 (△)		△3,256	△4,771	1,039
17. 未成工事受入金の増加 額・減少額 (△)		12,705	1,018	△6,579
18. 未払消費税等の増加 額・減少額 (△)		△2,570	△2,666	717
19. 役員賞与の支払額		△532	—	△532
20. その他		△3,093	2,620	2,919
小計		18,853	9,539	88,402

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
21. 利息及び配当金の受取額		261	689	657
22. 利息の支払額		△2	△2	△5
23. 法人税等の支払額		△20,546	△21,777	△28,749
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,433	△11,551	60,305
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		△6,228	△5,300	△11,251
2. 定期預金の払戻による収入		4,000	4,110	10,143
3. 有形固定資産の取得による支出		△531	△408	△809
4. 有価証券の取得による支出		△40,949	△50,922	△73,905
5. 有価証券の償還による収入		37,500	39,990	70,500
6. 投資有価証券の取得による支出		△1,129	△5,350	△8,371
7. 投資有価証券の売却による収入		19	12	59
8. 保険積立金の解約による収入		—	36	—
9. 保証金の差入による支出		△810	△337	△1,013
10. その他の投資活動による収入・支出(△)		△204	△266	1,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,333	△18,436	△13,131
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 自己株式の処分による収入		9,015	3,369	15,419
2. 自己株式の取得による支出		△56	△2,864	△16,162
3. 配当金の支払額		△5,757	△5,673	△11,492
4. その他の財務活動による収入・支出(△)		4	—	104
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,205	△5,168	△12,131

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△6	184	91
V 現金及び現金同等物の 増加額・減少額 (△)		△6,568	△34,971	35,134
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		146,100	181,234	146,100
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	139,532	146,263	181,234

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 16社 主要な連結子会社は、大東共済会株式会社、ハウコム株式会社、大東建設株式会社、大東建物管理株式会社、上海大東建托有限公司であります。</p> <p>(2) 非連結子会社名 非連結子会社名は次のとおりであります。 TRANS-PAC HOUSING, INC. 非連結子会社1社は休眠会社であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 17社 主要な連結子会社は、大東共済会株式会社、ハウコム株式会社、大東建設株式会社、大東建物管理株式会社、上海大東建托有限公司であります。 なお、平成19年9月3日付で、ハウスリーブ株式会社を設立し、連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 非連結子会社名は次のとおりであります。 TRANS-PAC HOUSING, INC. 同左</p>	<p>(1) 連結子会社数 16社 主要な連結子会社は、大東共済会株式会社、ハウコム株式会社、大東建設株式会社、大東建物管理株式会社、上海大東建托有限公司であります。 このうち、大東建設株式会社については、平成18年4月1日付で大東住託株式会社から社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 非連結子会社名は次のとおりであります。 TRANS-PAC HOUSING, INC. 非連結子会社1社は休眠会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりであります。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 TRANS-PAC HOUSING, INC.</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 品川エネルギーサービス株式会社</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社1社及び関連会社1社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりであります。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 TRANS-PAC HOUSING, INC.</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 品川エネルギーサービス株式会社</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(1) 持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりであります。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 TRANS-PAC HOUSING, INC.</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 品川エネルギーサービス株式会社</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社1社及び関連会社1社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>国内連結子会社のうち、ケアパートナー株式会社及び大東コーポレートサービス株式会社は中間決算日は8月31日であり、在外連結子会社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当っては、各々の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>国内連結子会社のうち、ケアパートナー株式会社及び大東コーポレートサービス株式会社は2月末日であり在外連結子会社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては同決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>② その他たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法。また、在外連結子会社については主として定額法。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="459 716 746 819"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～60年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法</p>	建物	10～50年	構築物	10～60年	工具器具・備品	2～20年	<p>たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金 同左</p> <p>② その他たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法。また、在外連結子会社については主として定額法。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="798 716 1085 819"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～60年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	建物	10～50年	構築物	10～60年	工具器具・備品	2～20年	<p>たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金 同左</p> <p>② その他たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法。また、在外連結子会社については主として定額法。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1136 716 1423 819"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～60年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p>	建物	10～50年	構築物	10～60年	工具器具・備品	2～20年
建物	10～50年																				
構築物	10～60年																				
工具器具・備品	2～20年																				
建物	10～50年																				
構築物	10～60年																				
工具器具・備品	2～20年																				
建物	10～50年																				
構築物	10～60年																				
工具器具・備品	2～20年																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また特別目的会社が発行した劣後債については、貸付金の貸倒れ等により特別目的会社の財務内容が悪化した場合のリスクに備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>完成工事補償引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は完成工事に係る瑕疵担保の費用等に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <hr/> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は役員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は完成工事に係る瑕疵担保の費用等に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>空家保証引当金</p> <p>当社は完成後未客付の物件及び家賃保証付の客付物件に対し、保証契約に基づいて支払う空家保証費等の支払いに備えるため、当中間連結会計期間末までの完成物件に対応する当中間連結会計期間末以降の支払見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、中間連結会計期間末以降の支払見積額については、見積期間を3年程度として支払見積額を算定しておりましたが、当中間連結会計期間において一括借上げ制度を導入し、既存の保証契約物件についても平成20年3月末日までに従来の保証契約から一括借上げ制度への切り替えを予定しているため、当中間連結会計期間末から平成20年3月31日までの期間の支払見積額を計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益は180百万円、税金等調整前中間純利益は596百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>空家保証引当金</p> <p>当社は完成後未客付の物件及び家賃保証付の客付物件に対し、保証契約に基づいて支払う空家保証費等の支払いに備えるため、当中間連結会計期間末までの完成物件に対応する当中間連結会計期間末以降の支払見積額を計上しております。</p> <p>なお、既存の保証契約物件については、平成20年3月末日までに一括借上げ制度への切り替えを予定しているため、当中間連結会計期間末から当連結会計年度末までの期間の支払見積額を計上しております。</p>	<p>空家保証引当金</p> <p>当社は完成後未客付の物件及び家賃保証付の客付物件に対し、保証契約に基づいて支払う空家保証費等の支払いに備えるため、当連結会計年度末までの完成物件に対応する翌連結会計年度以降の支払見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、連結会計年度末以降の支払見積額については、見積期間を3年程度として支払見積額を算定しておりましたが、当連結会計年度において一括借上げ制度を導入し、既存の保証契約物件についても平成20年3月末日までに従来の保証契約から一括借上げ制度への切り替えを予定しているため、当連結会計年度末から平成20年3月31日までの期間の支払見積額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（5～8年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生連結会計年度から損益処理しております。ただし、一部の連結子会社については定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（5～8年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理しております。ただし、一部の連結子会社については定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
	(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（通貨オプション及び通貨スワップ並びに為替予約取引） ヘッジ対象 資材輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(イ) 完成工事高の収益計上基準 完成工事高の収益計上は、工事完成基準によっております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生中間連結会計期間の期間費用としております。</p> <p>(ハ) 親会社と連結子会社で会計処理基準が異なるもの 在外連結子会社が採用している会計処理基準は中華人民共和国等所在国で一般に公正妥当と認められている基準に準拠しております。なお、これらの会計処理基準は概ね親会社の基準と一致しており重要な差異はありません。</p>	<p>(イ) 完成工事高の収益計上基準 同左</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ハ) 親会社と連結子会社で会計処理基準が異なるもの 同左</p>	<p>(イ) 完成工事高の収益計上基準 同左</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。</p> <p>(ハ) 親会社と連結子会社で会計処理基準が異なるもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、261,460百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、274,694百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ78百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 1. 「預り金」については、前中間連結会計期間末まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債、純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計年度末の流動負債の「その他」に含まれる「預り金」は19,292百万円であります。	_____

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	上海大東建托有限公司(連結子会社)の保有する動産及び不動産の譲渡は、前連結会計年度において重要な後発事象に平成19年8月引渡予定と記載しておりましたが、平成19年12月に引渡し完了いたしました。	_____

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">15,139百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">18,258百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">16,581百万円</p>
<p>※2. 担保に供されている資産</p> <p>投資有価証券</p> <p>(宅地建物取引業法に 基づく営業保証金) 479百万円</p> <p>(輸入資材の関税・消 費税の納期限延長) 693百万円</p>	<p>※2. 担保に供されている資産</p> <p>投資有価証券</p> <p>(宅地建物取引業法に 基づく営業保証金) 545百万円</p> <p>(輸入資材の関税・消 費税の納期限延長) 696百万円</p> <p>対応する債務 その他(未払金) (輸入資材の関税・消 費税) 183百万円</p>	<p>※2. 担保に供されている資産</p> <p>投資有価証券</p> <p>(宅地建物取引業法に 基づく営業保証金) 504百万円</p> <p>(輸入資材の関税・消 費税の納期限延長) 695百万円</p>
<p>3. 保証債務</p> <p>顧客(施主)の金融機関からの借入に 対し、連帯保証を行っております。</p> <p>花巻信用金庫 91百万円</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>顧客(施主)の金融機関からの借入に 対し、連帯保証を行っております。</p> <p>花巻信用金庫 88百万円</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>顧客(施主)の金融機関からの借入に 対し、連帯保証を行っております。</p> <p>花巻信用金庫 89百万円</p>
<p>4. 当座貸越契約</p> <p>当社におきましては、運転資金の効率 的な調達を行うために取引銀行6行と当 座貸越契約を締結しております。これら の契約に基づく当中間連結会計期間末の 借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>当座貸越限度額の総額 16,735百万円</p> <p>借入実行残高 ー百万円</p> <hr/> <p>差引額 16,735百万円</p>	<p>4. 当座貸越契約</p> <p>当社におきましては、運転資金の効率 的な調達を行うために取引銀行6行と当 座貸越契約を締結しております。これら の契約に基づく当中間連結会計期間末の 借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>当座貸越限度額の総額 16,730百万円</p> <p>借入実行残高 ー百万円</p> <hr/> <p>差引額 16,730百万円</p>	<p>4. 当座貸越契約</p> <p>当社におきましては、運転資金の効率 的な調達を行うために取引銀行6行と当 座貸越契約を締結しております。これら の契約に基づく当連結会計年度末の借入 未実行残高は次の通りであります。</p> <p>当座貸越限度額の総額 16,736百万円</p> <p>借入実行残高 ー百万円</p> <hr/> <p>差引額 16,736百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																				
<p>※5. 劣後債</p> <p>当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的会社（SPC）を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しております。</p> <p>顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関等との協定により、当該SPCの発行する劣後債を購入することとなり、当該劣後債の保有状況等は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>劣後債</td> <td>5,582百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>△1,574百万円</td> </tr> <tr> <td>劣後債の保有割合</td> <td>5.10%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>2034年11月～ 2037年7月</td> </tr> <tr> <td>SPCの貸付債権残高</td> <td>108,221百万円</td> </tr> <tr> <td>SPCの社債残高</td> <td>108,639百万円</td> </tr> </table> <p>SPC各社はそれぞれ社債を発行しており、当中間連結会計期間末の社債残高は、SPC（6社）の決算書における社債残高の合計額（108,639百万円）であります。</p> <p>劣後債の保有割合は、当初社債発行総額に対する当社の劣後債残高の割合であります。</p>	劣後債	5,582百万円	貸倒引当金	△1,574百万円	劣後債の保有割合	5.10%	償還期限	2034年11月～ 2037年7月	SPCの貸付債権残高	108,221百万円	SPCの社債残高	108,639百万円	<p>※5. 劣後債</p> <p>当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的会社（SPC）を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しております。</p> <p>顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関等との協定により、当該SPCの発行する劣後債を購入することとなり、当該劣後債の保有状況等は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>劣後債</td> <td>6,503百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>△1,849百万円</td> </tr> <tr> <td>劣後債の保有割合</td> <td>5.07%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>2034年11月～ 2039年3月</td> </tr> <tr> <td>SPCの貸付債権残高</td> <td>120,623百万円</td> </tr> <tr> <td>SPCの社債残高</td> <td>124,604百万円</td> </tr> </table> <p>SPC各社はそれぞれ社債を発行しており、当中間連結会計期間末の社債残高は、SPCの決算書（6社）における社債残高の合計額105,803百万円と前連結会計年度に設立されたSPC（1社）が発行する社債発行総額18,801百万円の合計額であります。</p> <p>劣後債の保有割合は、当初社債発行総額に対する当社の劣後債残高の割合であります。</p>	劣後債	6,503百万円	貸倒引当金	△1,849百万円	劣後債の保有割合	5.07%	償還期限	2034年11月～ 2039年3月	SPCの貸付債権残高	120,623百万円	SPCの社債残高	124,604百万円	<p>※5. 劣後債</p> <p>当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的会社（SPC）を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しております。</p> <p>顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関等との協定により、当該SPCの発行する劣後債を購入することとなり、当該劣後債の購入状況等は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>劣後債</td> <td>6,503百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>△1,752百万円</td> </tr> <tr> <td>劣後債の保有割合</td> <td>5.07%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>2034年11月～ 2039年3月</td> </tr> <tr> <td>SPCの貸付債権残高</td> <td>123,885百万円</td> </tr> <tr> <td>SPCの社債残高</td> <td>127,096百万円</td> </tr> </table> <p>SPC各社はそれぞれ社債を発行しており、当連結会計年度の社債残高は、SPCの決算書（6社）における社債残高の合計額108,295百万円と当連結会計年度に設立されたSPC（1社）が発行する社債発行総額18,801百万円の合計額であります。</p> <p>劣後債の保有割合は、当初社債発行総額に対する当社の劣後債残高の割合であります。</p>	劣後債	6,503百万円	貸倒引当金	△1,752百万円	劣後債の保有割合	5.07%	償還期限	2034年11月～ 2039年3月	SPCの貸付債権残高	123,885百万円	SPCの社債残高	127,096百万円
劣後債	5,582百万円																																					
貸倒引当金	△1,574百万円																																					
劣後債の保有割合	5.10%																																					
償還期限	2034年11月～ 2037年7月																																					
SPCの貸付債権残高	108,221百万円																																					
SPCの社債残高	108,639百万円																																					
劣後債	6,503百万円																																					
貸倒引当金	△1,849百万円																																					
劣後債の保有割合	5.07%																																					
償還期限	2034年11月～ 2039年3月																																					
SPCの貸付債権残高	120,623百万円																																					
SPCの社債残高	124,604百万円																																					
劣後債	6,503百万円																																					
貸倒引当金	△1,752百万円																																					
劣後債の保有割合	5.07%																																					
償還期限	2034年11月～ 2039年3月																																					
SPCの貸付債権残高	123,885百万円																																					
SPCの社債残高	127,096百万円																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>※1. 大東共済会(株)の営業収益7,669百万円は、売上高の「その他営業収益」として表示し、また、これに対応する営業費用は販売費及び一般管理費の区分の各項目に含めて表示しております。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費の区分に含めて表示した金額は、6,232百万円であります。</p> <p>※2. 金融事業を営む連結子会社(大東ファイナンス株式会社)の営業収益は、セグメント情報においては「金融事業」として区分掲記しておりますが、中間連結損益計算書においては金額の重要性が乏しいため、「その他営業収益」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「その他営業収益」に含めて表示した金額は、736百万円であります。</p> <p>—————</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="193 1109 552 1207"> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="193 1290 552 1426"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65百万円</td> </tr> </table>	工具器具・備品	0百万円	その他有形固定資産	0百万円	計	0百万円	建物・構築物	39百万円	工具器具・備品	25百万円	その他有形固定資産	0百万円	計	65百万円	<p>※1. 大東共済会(株)の営業収益7,672百万円は、売上高の「その他営業収益」として表示し、また、これに対応する営業費用は販売費及び一般管理費の区分の各項目に含めて表示しております。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費の区分に含めて表示した金額は、7,245百万円であります。</p> <p>※2. 金融事業を営む連結子会社(大東ファイナンス株式会社)の営業収益は、セグメント情報においては「金融事業」として区分掲記しておりますが、中間連結損益計算書においては金額の重要性が乏しいため、「その他営業収益」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「その他営業収益」に含めて表示した金額は、690百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="627 947 986 1011"> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="627 1290 986 1391"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57百万円</td> </tr> </table>	工具器具・備品	1百万円	計	1百万円	建物・構築物	50百万円	工具器具・備品	6百万円	計	57百万円	<p>※1. 大東共済会(株)の営業収益15,391百万円は、売上高の「その他営業収益」として表示し、また、これに対応する営業費用は販売費及び一般管理費の区分の各項目に含めて表示しております。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費の区分に含めて表示した金額は、12,963百万円であります。</p> <p>※2. 金融事業を営む連結子会社(大東ファイナンス株式会社)について、セグメント情報においては「金融事業」として区分掲記しておりますが、連結損益計算書においては金額の重要性が乏しいため、「その他営業収益」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「その他営業収益」に含めて表示した金額は、1,488百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1061 947 1420 1011"> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1061 1109 1420 1172"> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1061 1290 1420 1391"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>111百万円</td> </tr> </table>	工具器具・備品	0百万円	計	0百万円	工具器具・備品	0百万円	計	0百万円	建物・構築物	72百万円	工具器具・備品	38百万円	計	111百万円
工具器具・備品	0百万円																																							
その他有形固定資産	0百万円																																							
計	0百万円																																							
建物・構築物	39百万円																																							
工具器具・備品	25百万円																																							
その他有形固定資産	0百万円																																							
計	65百万円																																							
工具器具・備品	1百万円																																							
計	1百万円																																							
建物・構築物	50百万円																																							
工具器具・備品	6百万円																																							
計	57百万円																																							
工具器具・備品	0百万円																																							
計	0百万円																																							
工具器具・備品	0百万円																																							
計	0百万円																																							
建物・構築物	72百万円																																							
工具器具・備品	38百万円																																							
計	111百万円																																							

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
		<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1038 301 1409 449"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ガスパ ル各営 業所</td> <td>遊休資 産</td> <td>リース 資産</td> <td>1,256</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメント（建設事業、不動産事業、金融事業、その他事業）を基礎に各事業におけるキャッシュ・フローの管理区分をグルーピングの単位としております。</p> <p>建設事業は主として支店別、その他事業は主として子会社別にグルーピングを行っており、このうちガス供給事業については拠点別にグルーピングを行っております。</p> <p>なお、本社事務所等は共用資産としております。</p> <p>当連結会計年度において、ガス供給事業の遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,256百万円として特別損失に計上いたしました。なお、当該リース資産の減損損失の計算においては、未経過リース料の現在価値を当該リース資産の帳簿価額とみなし、正味売却価額を零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	ガスパ ル各営 業所	遊休資 産	リース 資産	1,256
場所	用途	種類	金額 (百万円)							
ガスパ ル各営 業所	遊休資 産	リース 資産	1,256							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	126,643,932	—	—	126,643,932
合計	126,643,932	—	—	126,643,932
自己株式				
普通株式(注)1,2	6,689,928	9,048	2,086,369	4,612,607
合計	6,689,928	9,048	2,086,369	4,612,607

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9,048株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,086,369株は、ストックオプションの権利行使に伴う減少2,086,000株及び単元未満株式の買増請求による減少369株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,757	48	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	5,735	利益剰余金	47	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	123,843,932	—	—	123,843,932
合計	123,843,932	—	—	123,843,932
自己株式				
普通株式（注）1, 2	3,138,687	488,181	826,981	2,799,887
合計	3,138,687	488,181	826,981	2,799,887

- （注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加488,181株は、取締役会決議による自己株式取得による増加479,600株、単元未満株式の買取による増加8,581株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少826,981株は、ストックオプションの権利行使に伴う減少826,300株及び単元未満株式の買増請求による減少681株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,673	47	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	6,294	利益剰余金	52	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	126,643,932	—	2,800,000	123,843,932
合計	126,643,932	—	2,800,000	123,843,932
自己株式				
普通株式（注）2、3	6,689,928	2,817,203	6,368,444	3,138,687
合計	6,689,928	2,817,203	6,368,444	3,138,687

（注）1. 発行済株式の減少2,800,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,817,203株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,800,000株、単元未満株式の買取による増加17,203株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,368,444株は、ストックオプションの権利行使に伴う減少3,567,700株及び単元未満株式の買増請求による減少744株及び自己株式の消却による減少2,800,000株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,757	48	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	5,735	47	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,673	利益剰余金	47	平成19年3月31日	平成19年6月28日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在）</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>145,760百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>24,971百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△6,228百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>△24,971百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>139,532百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	145,760百万円	有価証券勘定	24,971百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,228百万円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△24,971百万円	現金及び現金同等物	139,532百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在）</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>88,563百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）</td> <td>61,700百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>146,263百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	88,563百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,000百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	61,700百万円	現金及び現金同等物	146,263百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>185,342百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△4,107百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>181,234百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	185,342百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,107百万円	現金及び現金同等物	181,234百万円
現金預金勘定	145,760百万円																									
有価証券勘定	24,971百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,228百万円																									
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△24,971百万円																									
現金及び現金同等物	139,532百万円																									
現金預金勘定	88,563百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,000百万円																									
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	61,700百万円																									
現金及び現金同等物	146,263百万円																									
現金預金勘定	185,342百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,107百万円																									
現金及び現金同等物	181,234百万円																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="268 476 560 683"> <thead> <tr> <th></th> <th>其他有 形固定資 産(機械 器具 装置及び 備品 運搬具)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>5,916</td> <td>7,963</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>1,878</td> <td>4,393</td> </tr> <tr> <td>減損損失 累計額相 当額</td> <td>20</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当 額</td> <td>4,017</td> <td>3,172</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="209 1142 560 1247"> <thead> <tr> <th></th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,312</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,185</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,497</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 347百万円</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="209 1447 560 1622"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,677</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,214</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>398</td> </tr> </tbody> </table>		其他有 形固定資 産(機械 器具 装置及び 備品 運搬具)	合計		百万円	百万円	取得価額 相当額	5,916	7,963	減価償却 累計額相 当額	1,878	4,393	減損損失 累計額相 当額	20	398	中間期末 残高相当 額	4,017	3,172		合計		百万円	1年内	2,312	1年超	6,185	合計	8,497	支払リース料	1,677	リース資産減損勘定の取崩額	66	減価償却費相当額	1,214	支払利息相当額	398	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="703 476 995 683"> <thead> <tr> <th></th> <th>其他有 形固定資 産(機械 器具 装置及び 備品 運搬具)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>5,968</td> <td>7,963</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>1,841</td> <td>3,826</td> </tr> <tr> <td>減損損失 累計額相 当額</td> <td>1,277</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当 額</td> <td>2,848</td> <td>3,871</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="644 1142 995 1247"> <thead> <tr> <th></th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,467</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,881</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,349</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,324百万円</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="644 1447 995 1622"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,641</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,116</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>354</td> </tr> </tbody> </table>		其他有 形固定資 産(機械 器具 装置及び 備品 運搬具)	合計		百万円	百万円	取得価額 相当額	5,968	7,963	減価償却 累計額相 当額	1,841	3,826	減損損失 累計額相 当額	1,277	265	中間期末 残高相当 額	2,848	3,871		合計		百万円	1年内	2,467	1年超	6,881	合計	9,349	支払リース料	1,641	リース資産減損勘定の取崩額	136	減価償却費相当額	1,116	支払利息相当額	354	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1139 476 1431 683"> <thead> <tr> <th></th> <th>其他有 形固定資 産(機械 器具 装置及び 備品 運搬具)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>5,367</td> <td>8,158</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>1,716</td> <td>4,192</td> </tr> <tr> <td>減損損失 累計額相 当額</td> <td>1,277</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>2,373</td> <td>3,695</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="1080 1142 1431 1247"> <thead> <tr> <th></th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,257</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,539</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,460百万円</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1080 1447 1431 1659"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,205</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,326</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>760</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1,256</td> </tr> </tbody> </table>		其他有 形固定資 産(機械 器具 装置及び 備品 運搬具)	合計		百万円	百万円	取得価額 相当額	5,367	8,158	減価償却 累計額相 当額	1,716	4,192	減損損失 累計額相 当額	1,277	270	期末残高 相当額	2,373	3,695		合計		百万円	1年内	2,257	1年超	6,282	合計	8,539	支払リース料	3,205	リース資産減損勘定の取崩額	209	減価償却費相当額	2,326	支払利息相当額	760	減損損失	1,256
	其他有 形固定資 産(機械 器具 装置及び 備品 運搬具)	合計																																																																																																														
	百万円	百万円																																																																																																														
取得価額 相当額	5,916	7,963																																																																																																														
減価償却 累計額相 当額	1,878	4,393																																																																																																														
減損損失 累計額相 当額	20	398																																																																																																														
中間期末 残高相当 額	4,017	3,172																																																																																																														
	合計																																																																																																															
	百万円																																																																																																															
1年内	2,312																																																																																																															
1年超	6,185																																																																																																															
合計	8,497																																																																																																															
支払リース料	1,677																																																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	66																																																																																																															
減価償却費相当額	1,214																																																																																																															
支払利息相当額	398																																																																																																															
	其他有 形固定資 産(機械 器具 装置及び 備品 運搬具)	合計																																																																																																														
	百万円	百万円																																																																																																														
取得価額 相当額	5,968	7,963																																																																																																														
減価償却 累計額相 当額	1,841	3,826																																																																																																														
減損損失 累計額相 当額	1,277	265																																																																																																														
中間期末 残高相当 額	2,848	3,871																																																																																																														
	合計																																																																																																															
	百万円																																																																																																															
1年内	2,467																																																																																																															
1年超	6,881																																																																																																															
合計	9,349																																																																																																															
支払リース料	1,641																																																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	136																																																																																																															
減価償却費相当額	1,116																																																																																																															
支払利息相当額	354																																																																																																															
	其他有 形固定資 産(機械 器具 装置及び 備品 運搬具)	合計																																																																																																														
	百万円	百万円																																																																																																														
取得価額 相当額	5,367	8,158																																																																																																														
減価償却 累計額相 当額	1,716	4,192																																																																																																														
減損損失 累計額相 当額	1,277	270																																																																																																														
期末残高 相当額	2,373	3,695																																																																																																														
	合計																																																																																																															
	百万円																																																																																																															
1年内	2,257																																																																																																															
1年超	6,282																																																																																																															
合計	8,539																																																																																																															
支払リース料	3,205																																																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	209																																																																																																															
減価償却費相当額	2,326																																																																																																															
支払利息相当額	760																																																																																																															
減損損失	1,256																																																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>5. オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="175 644 550 753"> <tr> <td>1年内</td> <td>29,117百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63,620百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,737百万円</td> </tr> </table> <p>貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="175 971 550 1081"> <tr> <td>1年内</td> <td>621百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,628百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,250百万円</td> </tr> </table>	1年内	29,117百万円	1年超	63,620百万円	合計	92,737百万円	1年内	621百万円	1年超	9,628百万円	合計	10,250百万円	<p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>5. オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="609 644 984 753"> <tr> <td>1年内</td> <td>50,864百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>288,302百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>339,167百万円</td> </tr> </table> <p>上記未経過リース料には、一括借上げ制度に関する借上賃料を含んでおり、契約上借上賃料が固定されている期間（1年以内27,243百万円、1年超248,089百万円）について記載しております。</p> <p>貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="609 971 984 1081"> <tr> <td>1年内</td> <td>621百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,007百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,628百万円</td> </tr> </table>	1年内	50,864百万円	1年超	288,302百万円	合計	339,167百万円	1年内	621百万円	1年超	9,007百万円	合計	9,628百万円	<p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>5. オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="1043 644 1420 753"> <tr> <td>1年内</td> <td>40,026百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>192,980百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>233,006百万円</td> </tr> </table> <p>上記未経過リース料には、一括借上げ制度に関する借上賃料を含んでおり、契約上借上賃料が固定されている期間（1年以内13,568百万円、1年超141,805百万円）について記載しております。</p> <p>貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="1043 971 1420 1081"> <tr> <td>1年内</td> <td>621百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,318百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,939百万円</td> </tr> </table>	1年内	40,026百万円	1年超	192,980百万円	合計	233,006百万円	1年内	621百万円	1年超	9,318百万円	合計	9,939百万円
1年内	29,117百万円																																					
1年超	63,620百万円																																					
合計	92,737百万円																																					
1年内	621百万円																																					
1年超	9,628百万円																																					
合計	10,250百万円																																					
1年内	50,864百万円																																					
1年超	288,302百万円																																					
合計	339,167百万円																																					
1年内	621百万円																																					
1年超	9,007百万円																																					
合計	9,628百万円																																					
1年内	40,026百万円																																					
1年超	192,980百万円																																					
合計	233,006百万円																																					
1年内	621百万円																																					
1年超	9,318百万円																																					
合計	9,939百万円																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	4,358	4,350	△8
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	4,993	4,994	0
合計	9,351	9,344	△7

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	7,076	18,315	11,239
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	7,022	6,948	△74
その他	14,996	14,991	△5
(3) その他	—	—	—
合計	29,095	40,255	11,159

(注) 投資有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状況等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
劣後債 (注)	5,582
その他	146

(注) 中間連結貸借対照表においては、「劣後債」として区分表示しております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	1,439	1,436	△3
(2) 社債	8,001	7,985	△16
(3) その他	26,997	26,988	△9
合計	36,439	36,409	△29

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	6,961	20,660	13,698
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	17,011	16,365	△646
その他	—	—	—
(3) その他	812	813	0
合計	24,786	37,838	13,052

(注) 投資有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状況等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
譲渡性預金	61,700
劣後債（注）	6,503
その他	87

(注) 中間連結貸借対照表においては、「劣後債」として区分表示しております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	4,392	4,383	△8
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	4,995	4,994	△1
合計	9,387	9,378	△9

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	7,378	22,610	15,232
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	13,014	12,770	△243
その他	15,000	14,992	△7
(3) その他	—	—	—
合計	35,392	50,373	14,980

(注) 投資有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状況等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
劣後債 (注)	6,503
その他	87

(注) 連結貸借対照表においては、「劣後債」として区分表示しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

当中間連結会計期間につきましては、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

当中間連結会計期間につきましては、デリバティブ取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載対象から除いております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

当連結会計年度につきましては、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び数	当社の執行役員、従業員の 80名	当社及び子会社の取締役、 監査役、執行役員、従業員 の274名	当社及び子会社の取締役、 監査役、執行役員、従業員 の313名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 615,000株	普通株式 4,575,000株	普通株式 5,450,000株
付与日	平成13年6月28日	平成15年4月25日	平成17年4月18日
権利確定条件	(注) 2	(注) 3	(注) 4
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	自 平成15年6月29日 至 平成18年6月28日	自 平成16年6月28日 至 平成19年6月27日	自 平成18年6月30日 自 平成21年6月29日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

(注) 2. 権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員であることを要する。

ただし、当社もしくは当社子会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合、又は当社もしくは当社子会社の規定により定年退職した場合を除く。

権利付与された者が死亡した場合は、株式譲渡請求権は相続人が行使できるものとする。

権利の譲渡、質入れは認めない。

その他の条件については、第27回定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と譲渡の対象者である従業員との間で締結する株式譲渡請求権付与契約に定めるところによる。

(注) 3. 権利行使期間開始日において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員であることを要する。ただし、当社もしくは当社子会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合、又は当社もしくは当社子会社規定の定年により従業員でなくなった場合を除く。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人が権利行使できるものとする。

新株予約権の譲渡、質入れは認めない。

その他の条件については、平成14年6月27日第28期定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。

(注) 4. 権利行使期間開始日において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員であることを要する。ただし、当社もしくは当社子会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合、又は当社もしくは当社子会社の規定により定年退職した場合を除く。

当社もしくは当社子会社の懲戒規程に定める降格以上の処分を受けた場合は権利を喪失する。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人が権利行使できるものとする。

新株予約権の譲渡、質入れは認めない。

その他の条件については、平成16年6月29日第30期定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	180,924	45,980	736	13,129	240,771	—	240,771
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,706	14	2,939	4,659	(4,659)	—
計	180,924	47,687	750	16,068	245,431	(4,659)	240,771
営業費用	154,098	43,604	254	14,890	212,847	747	213,594
営業利益	26,826	4,082	496	1,177	32,583	(5,407)	27,176

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	185,399	52,876	690	14,806	253,772	—	253,772
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,956	21	2,786	4,764	(4,764)	—
計	185,399	54,832	711	17,592	258,536	(4,764)	253,772
営業費用	158,999	50,763	355	17,582	227,700	951	228,652
営業利益	26,400	4,069	356	9	30,836	(5,716)	25,120

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	441,286	93,872	1,488	27,668	564,316	—	564,316
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,442	29	6,726	10,198	(10,198)	—
計	441,286	97,314	1,517	34,395	574,514	(10,198)	564,316
営業費用	368,576	90,157	522	32,345	491,602	65	491,667
営業利益	72,709	7,157	995	2,049	82,912	(10,263)	72,648

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の仲介、管理及び賃貸に関する事業

金融事業：施主が金融機関から長期融資を実行されるまでの建築資金融資事業他

その他事業：テナント退居時の空家に対する家賃保証事業、デイサービスセンター運営他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間5,531百万円、当中間連結会計期間5,939百万円、前連結会計年度10,508百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用、企業イメージの広告に要した費用及び空家保証費等であります。

4. 会計処理の方法の変更

(前中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は78百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,142.57円 1株当たり中間純利益金額 132.58円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 130.88円	1株当たり純資産額 2,349.31円 1株当たり中間純利益金額 123.59円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 123.14円	1株当たり純資産額 2,275.75円 1株当たり当期純利益金額 345.59円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 342.20円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	16,025	14,964	41,823
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	16,025	14,964	41,823
期中平均株式数(千株)	120,872	121,085	121,020
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	1,573	443	1,198
(うち自己株式取得方式による ストックオプション)(千株)	(1,573)	(443)	(1,198)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(自己株式の市場買付について)</p> <p>平成18年5月2日開催の取締役会の決議及び会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得に関しまして、以下のとおり市場買付を実施いたしました。</p> <p>① 取得した株式の総数 2,081,900株</p> <p>② 取得価額 11,968百万円 平成18年11月21日から平成18年12月19日まで</p> <p>③ 取得日</p> <p>④ 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p>	<p>—————</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成19年4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定にもとづき、消却を前提とした株主還元策の一環として、次のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>① 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>② 取得する株式の数 3,470,000株 (上限)</p> <p>③ 株式の取得価額の総額 18,700百万円 (上限)</p> <p>④ 株式の取得の時期 自 平成19年5月1日 至 平成20年3月28日</p> <p>⑤ 予定消却財源 利益剰余金</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>連結子会社である上海大東建托有限公司は、保有する動産及び不動産を以下の譲渡先に対し譲渡することとし、平成19年5月2日に売買契約を締結いたしました。概要につきましては以下のとおりであります。</p> <p>① 譲渡の理由 本件譲渡は、当社グループで保有している資産規模の拡大、効率化の追及、資産価値の増減等を勘案し、また、海外における不動産市場の動向等を含め総合的に検討した結果、譲渡時期、譲渡価格が妥当であると判断し、本件譲渡を決定いたしました。</p> <p>② 譲渡する相手の会社の名称 Garden Plaza Capital SRL</p> <p>③ 譲渡資産の種類 動産及び土地使用权並びに建物の所有権</p> <p>④ 譲渡の時期 平成19年8月下旬を予定しております。</p> <p>⑤ 譲渡価格 US \$ 191,500,000.00-相当の人民元 (22,606百万円) ただし、円換算額は平成19年3月30日の為替相場にて換算しております。</p> <p>⑥ 譲渡資産の帳簿価格 人民元886,970,939 (13,730百万円) ただし、円換算額は平成19年3月30日の為替相場にて換算しております。なお、本件譲渡に伴い、増値税及び営業税など付随費用が発生する見込みであります。</p> <p>⑦ その他重要な特約 該当事項はありません。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金預金		133,992		67,041		171,492		
2. 受取手形		1		0		—		
3. 完成工事未収入金		12,753		11,958		16,036		
4. 有価証券		16,989		99,688		16,990		
5. 販売用不動産		56		33		33		
6. 未成工事支出金		34,332		27,832		19,830		
7. 原材料		6,279		4,906		3,993		
8. 関係会社短期貸付金		53,378		47,511		48,168		
9. 繰延税金資産		5,564		6,387		7,198		
10. 未収入金		5,856		5,547		5,461		
11. その他		9,043		7,938		7,530		
貸倒引当金		△1,403		△3,045		△2,502		
流動資産合計			276,843	65.13	275,799	63.33	294,232	65.17
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物		25,394		24,050		24,698		
(2) 土地		40,186		40,186		40,186		
(3) その他		1,320		1,204		1,253		
計		66,901		65,442		66,138		
2. 無形固定資産		353		332		343		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	24,298		35,831		34,362		
(2) 劣後債	※5	5,582		6,503		6,503		
(3) 関係会社株式		28,941		29,491		29,441		
(4) 繰延税金資産		2,328		2,747		1,741		
(5) 再評価に係る繰延税金資産		4,923		4,923		4,923		
(6) 保険積立金		449		413		449		
(7) その他		16,241		15,890		15,448		
貸倒引当金		△1,794		△1,889		△2,119		
計		80,971		93,911		90,751		
固定資産合計			148,226	34.87	159,686	36.67	157,232	34.83
資産合計			425,070	100.00	435,485	100.00	451,465	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 工事未払金		22,633		23,226		31,081	
2. 未払法人税等		7,271		7,677		19,602	
3. 未払消費税等		1,987		2,566		5,109	
4. 未成工事受入金		71,334		53,508		52,414	
5. 預り金		27,963		40,815		36,120	
6. 賞与引当金		6,123		6,105		6,180	
7. 役員賞与引当金		—		—		78	
8. 完成工事補償引当金		403		587		412	
9. 空家保証引当金		1,771		321		1,174	
10. その他	※2	19,161		19,024		22,368	
流動負債合計		158,648	37.32	153,833	35.32	174,543	38.66
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		4,357		5,245		5,293	
2. 役員退職慰労引当金		1,903		1,988		1,944	
3. その他		10,683		9,862		10,069	
固定負債合計		16,943	3.99	17,097	3.93	17,307	3.84
負債合計		175,592	41.31	170,930	39.25	191,850	42.50
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		29,060	6.84	29,060	6.67	29,060	6.43
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		34,540		34,540		34,540	
(2) その他資本剰余金		3,042		1,274		—	
資本剰余金合計		37,582	8.84	35,814	8.23	34,540	7.65
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		7,265		7,265		7,265	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		157,300		157,300		157,300	
中間配当積立金		5,952		—		216	
繰越利益剰余金		26,072		43,213		37,383	
利益剰余金合計		196,590	46.25	207,778	47.71	202,165	44.78
4. 自己株式		△13,223	△3.11	△8,633	△1.98	△7,863	△1.74
株主資本合計		250,010	58.82	264,021	60.63	257,903	57.12
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		6,640	1.56	7,747	1.78	8,884	1.97
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△40	△0.01	—	—
3. 地再評価差額金		△7,173	△1.69	△7,173	△1.65	△7,173	△1.59
評価・換算差額等合計		△532	△0.13	533	0.12	1,711	0.38
純資産合計		249,477	58.69	264,554	60.75	259,614	57.50
負債純資産合計		425,070	100.00	435,485	100.00	451,465	100.00

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
1. 完成工事高		180,498		185,355		440,880	
2. 不動産事業等売上高		43,108	223,607	38,942	224,298	85,332	526,212
100.00				100.00			100.00
II 売上原価	※1						
1. 完成工事原価		126,428		128,146		307,626	
2. 不動産事業等売上原価		34,266	160,694	33,256	161,402	70,181	377,808
71.86				71.96			71.80
売上総利益							
完成工事総利益		54,070		57,209		133,253	
不動産事業等総利益		8,842	62,912	5,686	62,895	15,151	148,404
28.14				28.04			28.20
III 販売費及び一般管理費	※1		38,978		44,620		85,768
17.44							16.30
営業利益			23,934		18,275		62,636
10.70				8.15			11.90
IV 営業外収益	※2		767		1,521		1,795
0.35				0.68			0.34
V 営業外費用	※3		152		157		403
0.07				0.07			0.07
経常利益			24,549		19,639		64,027
10.98				8.76			12.17
VI 特別利益	※4		415		718		940
0.18				0.32			0.18
VII 特別損失	※5		583		758		608
0.26				0.34			0.12
税引前中間(当期)純利益			24,381		19,599		64,359
10.90				8.74			12.23
法人税、住民税及び事業税		6,970		7,700		26,205	
法人税等調整額		3,319	10,289	613	8,313	732	26,937
4.60				3.71			5.12
中間(当期)純利益			14,092		11,286		37,422
6.30				5.03			7.11

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						別途積立金	中間配当積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	29,060	34,540	—	34,540	7,265	151,300	335	29,884	188,785	△19,140	233,246
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当（注）								△5,757	△5,757		△5,757
役員賞与金の支払（注）								△529	△529		△529
別途積立金の積立（注）						6,000		△6,000	—		—
中間配当積立金の取崩							△335	335	—		—
中間配当積立金の積立 （注）							5,952	△5,952	—		—
中間純利益								14,092	14,092		14,092
自己株式の取得										△56	△56
自己株式の処分			3,042	3,042						5,973	9,015
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	3,042	3,042	—	6,000	5,616	△3,811	7,804	5,916	16,763
平成18年9月30日 残高 (百万円)	29,060	34,540	3,042	37,582	7,265	157,300	5,952	26,072	196,590	△13,223	250,010

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,668	△7,173	△504	232,742
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△5,757
役員賞与金の支払（注）				△529
別途積立金の積立（注）				—
中間配当積立金の取崩				—
中間配当積立金の積立（注）				—
中間純利益				14,092
自己株式の取得				△56
自己株式の処分				9,015
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△27		△27	△27
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△27	—	△27	16,735
平成18年9月30日 残高 (百万円)	6,640	△7,173	△532	249,477

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						中間配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	29,060	34,540	—	34,540	7,265	216	157,300	37,383	202,165	△7,863	257,903
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当				—				△5,673	△5,673		△5,673
中間配当積立金の取崩				—		△216		216	—		—
中間純利益				—				11,286	11,286		11,286
自己株式の取得				—					—	△2,864	△2,864
自己株式の処分			1,274	1,274					—	2,095	3,369
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				—					—		—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,274	1,274	—	△216	—	5,829	5,613	△769	6,117
平成19年9月30日 残高 (百万円)	29,060	34,540	1,274	35,814	7,265	—	157,300	43,213	207,778	△8,633	264,021

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,884	—	△7,173	1,711	259,614
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				—	△5,673
中間配当積立金の取崩				—	—
中間純利益				—	11,286
自己株式の取得				—	△2,864
自己株式の処分				—	3,369
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△1,137	△40	—	△1,177	△1,177
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,137	△40	—	△1,177	4,940
平成19年9月30日 残高 (百万円)	7,747	△40	△7,173	533	264,554

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						中間配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	29,060	34,540	—	34,540	7,265	335	151,300	29,884	188,785	△19,140	233,246
事業年度中の変動額											
剰余金の配当（注）				—				△5,757	△5,757		△5,757
剰余金の配当				—				△5,735	△5,735		△5,735
役員賞与金の支払（注）				—				△529	△529		△529
別途積立金の積立（注）				—			6,000	△6,000	—		—
中間配当積立金の取崩（注）				—		△335		335	—		—
中間配当積立金の積立（注）				—		5,952		△5,952	—		—
中間配当積立金の取崩				—		△5,735		5,735	—		—
当期純利益				—				37,422	37,422		37,422
自己株式の取得				—					—	△16,162	△16,162
自己株式の処分			4,038	4,038					—	11,381	15,419
自己株式の消却			△4,038	△4,038				△12,019	△12,019	16,057	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）				—					—		—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△118	6,000	7,498	13,380	11,276	24,656
平成19年3月31日 残高 (百万円)	29,060	34,540	—	34,540	7,265	216	157,300	37,383	202,165	△7,863	257,903

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,668	△7,173	△504	232,742
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）			—	△5,757
剰余金の配当			—	△5,735
役員賞与金の支払（注）			—	△529
別途積立金の積立（注）			—	—
中間配当積立金の取崩（注）			—	—
中間配当積立金の積立（注）			—	—
中間配当積立金の取崩			—	—
当期純利益			—	37,422
自己株式の取得			—	△16,162
自己株式の処分			—	15,419
自己株式の消却			—	—
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	2,216	—	2,216	2,216
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,216	—	2,216	26,872
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,884	△7,173	1,711	259,614

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 ① 販売用不動産 個別法に基づく原価法 ② 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 ③ 原材料 移動平均法に基づく原価法	有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② 子会社株式及び関連会社株式 同左 ③ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 ① 販売用不動産 同左 ② 未成工事支出金 同左 ③ 原材料 同左	有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② 子会社株式及び関連会社株式 同左 ③ その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 ① 販売用不動産 同左 ② 未成工事支出金 同左 ③ 原材料 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="459 432 746 567"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～60年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p>	建物	10～50年	構築物	10～60年	車両運搬具	6年	工具器具・備品	2～20年	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="798 432 1085 567"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～60年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物	10～50年	構築物	10～60年	車両運搬具	5～6年	工具器具・備品	2～20年	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1136 432 1423 567"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～60年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物	10～50年	構築物	10～60年	車両運搬具	5～6年	工具器具・備品	2～20年
建物	10～50年																										
構築物	10～60年																										
車両運搬具	6年																										
工具器具・備品	2～20年																										
建物	10～50年																										
構築物	10～60年																										
車両運搬具	5～6年																										
工具器具・備品	2～20年																										
建物	10～50年																										
構築物	10～60年																										
車両運搬具	5～6年																										
工具器具・備品	2～20年																										

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また特別目的会社が発行した劣後債については、貸付金の貸倒れ等により特別目的会社の財務内容が悪化した場合のリスクに備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係る瑕疵担保の費用等に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <hr/> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係る瑕疵担保の費用等に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>空家保証引当金</p> <p>完成後未客付の物件及び家賃保証付の客付物件に対し、保証契約に基づいて支払う空家保証費等の支払いに備えるため、当中間会計期間末までの完成物件に対応する当中間会計期間末以降の支払見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、中間会計期間末以降の支払見積額については、見積期間を3年程度として支払見積額を算定しておりましたが、当中間会計期間において一括借上げ制度を導入し、既存の保証契約物件についても平成20年3月末日までに従来の保証契約から一括借上げ制度への切り替えを予定しているため、当中間会計期間末から平成20年3月31日までの期間の支払見積額を計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益は180百万円、税引前中間純利益は596百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>空家保証引当金</p> <p>完成後未客付の物件及び家賃保証付の客付物件に対し、保証契約に基づいて支払う空家保証費等の支払いに備えるため、当中間会計期間末までの完成物件に対応する当中間会計期間末以降の支払見積額を計上しております。</p> <p>なお、既存の保証契約物件については、平成20年3月末日までに一括借上げ制度への切り替えを予定しているため、当中間会計期間末から当事業年度末までの期間の支払見積額を計上しております。</p>	<p>空家保証引当金</p> <p>完成後未客付の物件及び家賃保証付の客付物件に対し、保証契約に基づいて支払う空家保証費等の支払いに備えるため、当期末までの完成物件に対応する翌期以降の支払見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、事業年度末以降の支払見積額については、見積期間を3年程度として支払見積額を算定しておりましたが、当事業年度において一括借上げ制度を導入し、既存の保証契約物件についても平成20年3月末日までに従来の保証契約から一括借上げ制度への切り替えを予定しているため、当事業年度末から平成20年3月31日までの期間の支払見積額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（8年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（8年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（通貨オプション及び通貨スワップ並びに為替予約取引） ヘッジ対象 資材輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>① 完成工事高の収益計上基準 完成工事高の収益計上は、工事完成基準によっております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は、発生中間会計期間の期間費用としております。</p>	<p>① 完成工事高の収益計上基準 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>① 完成工事高の収益計上基準 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、249,477百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、259,614百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ78百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 9,198百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 10,655百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 9,907百万円</p>
<p>※2 担保に供されている資産 投資有価証券 (輸入資材の関税・消費 693百万円 税の納期限延長)</p>	<p>※2 担保に供されている資産 投資有価証券 (輸入資材の関税・消費 696百万円 税の納期限延長)</p> <p>対応する債務 その他(未払金) (輸入資材の関税・消費 183百万円 税)</p>	<p>※2 担保に供されている資産 投資有価証券 (輸入資材の関税・消費 695百万円 税の納期限延長)</p>
<p>3 保証債務 施主の当社に対する工事代金支払いの ための融資実行を円滑にするため、当社 はそれぞれの会社に対し、次の保証を行 っております。</p> <p>金融機関 借入金を完済するまでの期間(連帯 保証) 91百万円</p> <p>大東ファイナンス(株)(関係会社) 建築請負契約締結から施工物件の上 棟及び完成までの期間 51,088百万円</p> <p>定期借地権付住宅購入者の大東ファイ ナンス株式会社からの借入金につい て、当社は大東ファイナンス株式会 社に対し、保証を行っております。 890百万円</p> <p>関係会社 当社の各関係会社の大東ファイナ ンス株式会社からの借入金について、当 社は大東ファイナンス株式会社に対 し、保証を行っております。</p> <p>ハウスコム(株) 840百万円 (株)ガスパル 799百万円 (株)ジューシィ情報セン ター 600百万円 ケアパートナー(株) 860百万円</p>	<p>3 保証債務 施主の当社に対する工事代金支払のた めの融資実行を円滑にするため、当社は 次の会社に対し保証を行っております。</p> <p>花巻信用金庫 88百万円</p> <p>大東ファイナンス(株)(関係会社) 44,966百万円</p> <p>定期借地権付住宅購入者の大東ファイ ナンス株式会社からの借入金につい て、当社は大東ファイナンス株式会 社に対し、保証を行っております。 796百万円</p> <p>関係会社 当社の各関係会社の大東ファイナ ンス株式会社からの借入金について、当 社は大東ファイナンス株式会社に対 し、保証を行っております。</p> <p>(株)ガスパル 2,094百万円 ケアパートナー(株) 860百万円 (株)ジューシィ情報セン ター 500百万円 大東建設(株) 450百万円 ジューシィ出版(株) 100百万円</p>	<p>3 保証債務 施主の当社に対する工事代金支払のた めの融資実行を円滑にするため、当社は 次の会社に対し保証を行っております。</p> <p>花巻信用金庫 89百万円</p> <p>大東ファイナンス(株)(関係会社) 45,598百万円</p> <p>定期借地権付住宅購入者の大東ファイ ナンス株式会社からの借入金につい て、当社は大東ファイナンス株式会 社に対し、保証を行っております。 841百万円</p> <p>関係会社 当社の各関係会社の大東ファイナ ンス株式会社からの借入金について、当 社は大東ファイナンス株式会社に対 し、保証を行っております。</p> <p>(株)ガスパル 1,824百万円 ケアパートナー(株) 860百万円 (株)ジューシィ情報セン ター 600百万円 大東建設(株) 500百万円</p>

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																				
<p>4. 当座貸越契約</p> <p>当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>16,735百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>16,735百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	16,735百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	16,735百万円	<p>4. 当座貸越契約</p> <p>当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>16,730百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>16,730百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	16,730百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	16,730百万円	<p>4. 当座貸越契約</p> <p>当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>16,736百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>16,736百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	16,736百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	16,736百万円																		
当座貸越限度額の総額	16,735百万円																																					
借入実行残高	－百万円																																					
差引額	16,735百万円																																					
当座貸越限度額の総額	16,730百万円																																					
借入実行残高	－百万円																																					
差引額	16,730百万円																																					
当座貸越限度額の総額	16,736百万円																																					
借入実行残高	－百万円																																					
差引額	16,736百万円																																					
<p>※5. 劣後債</p> <p>当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的会社（SPC）を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しております。</p> <p>顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関等との協定により、当該SPCの発行する劣後債を購入することとなり、当該劣後債の保有状況等は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>劣後債</td> <td>5,582百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>△1,574百万円</td> </tr> <tr> <td>劣後債の保有割合</td> <td>5.10%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>2034年11月～ 2037年7月</td> </tr> <tr> <td>SPCの貸付債権残高</td> <td>108,221百万円</td> </tr> <tr> <td>SPCの社債残高</td> <td>108,639百万円</td> </tr> </table> <p>SPC各社はそれぞれ社債を発行しており、当中間会計期間末の社債残高は、SPCの決算書（6社）における社債残高の合計額（108,639百万円）であります。</p> <p>劣後債の保有割合は、当初社債発行総額に対する当社の劣後債残高の割合であります。</p>	劣後債	5,582百万円	貸倒引当金	△1,574百万円	劣後債の保有割合	5.10%	償還期限	2034年11月～ 2037年7月	SPCの貸付債権残高	108,221百万円	SPCの社債残高	108,639百万円	<p>※5. 劣後債</p> <p>当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的会社（SPC）を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しております。</p> <p>顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関等との協定により、当該SPCの発行する劣後債を購入することとなり、当該劣後債の保有状況等は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>劣後債</td> <td>6,503百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>△1,849百万円</td> </tr> <tr> <td>劣後債の保有割合</td> <td>5.07%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>2034年11月～ 2039年3月</td> </tr> <tr> <td>SPCの貸付債権残高</td> <td>120,623百万円</td> </tr> <tr> <td>SPCの社債残高</td> <td>124,604百万円</td> </tr> </table> <p>SPC各社はそれぞれ社債を発行しており、当中間会計期間末の社債残高は、SPCの決算書（6社）における社債残高105,803百万円と前事業年度に設立されたSPC（1社）が発行する社債発行総額18,801百万円の合計額であります。</p> <p>劣後債の保有割合は、当初社債発行総額に対する当社の劣後債残高の割合であります。</p>	劣後債	6,503百万円	貸倒引当金	△1,849百万円	劣後債の保有割合	5.07%	償還期限	2034年11月～ 2039年3月	SPCの貸付債権残高	120,623百万円	SPCの社債残高	124,604百万円	<p>※5. 劣後債</p> <p>当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的会社（SPC）を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しております。</p> <p>顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関等との協定により、当該SPCの発行する劣後債を購入することとなり、当該劣後債の購入状況等は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>劣後債</td> <td>6,503百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>△1,752百万円</td> </tr> <tr> <td>劣後債の保有割合</td> <td>5.07%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>2034年11月～ 2039年3月</td> </tr> <tr> <td>SPCの貸付債権残高</td> <td>123,885百万円</td> </tr> <tr> <td>SPCの社債残高</td> <td>127,096百万円</td> </tr> </table> <p>SPC各社はそれぞれ社債を発行しており、当事業年度末の社債残高は、SPCの決算書（6社）における社債残高108,295百万円と当事業年度に設立されたSPC（1社）が発行する社債発行総額18,801百万円の合計額であります。</p> <p>劣後債の保有割合は、当初社債発行総額に対する当社の劣後債残高の割合であります。</p>	劣後債	6,503百万円	貸倒引当金	△1,752百万円	劣後債の保有割合	5.07%	償還期限	2034年11月～ 2039年3月	SPCの貸付債権残高	123,885百万円	SPCの社債残高	127,096百万円
劣後債	5,582百万円																																					
貸倒引当金	△1,574百万円																																					
劣後債の保有割合	5.10%																																					
償還期限	2034年11月～ 2037年7月																																					
SPCの貸付債権残高	108,221百万円																																					
SPCの社債残高	108,639百万円																																					
劣後債	6,503百万円																																					
貸倒引当金	△1,849百万円																																					
劣後債の保有割合	5.07%																																					
償還期限	2034年11月～ 2039年3月																																					
SPCの貸付債権残高	120,623百万円																																					
SPCの社債残高	124,604百万円																																					
劣後債	6,503百万円																																					
貸倒引当金	△1,752百万円																																					
劣後債の保有割合	5.07%																																					
償還期限	2034年11月～ 2039年3月																																					
SPCの貸付債権残高	123,885百万円																																					
SPCの社債残高	127,096百万円																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 875百万円 無形固定資産 10百万円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 796百万円 無形固定資産 10百万円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 1,762百万円 無形固定資産 21百万円
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 177百万円 有価証券利息 123百万円 紹介料収入 46百万円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 487百万円 有価証券利息 410百万円 受取配当金 82百万円 紹介料収入 56百万円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 435百万円 有価証券利息 272百万円 受取配当金 265百万円 紹介料収入 82百万円
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 2百万円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 2百万円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 5百万円
※4 特別利益の主要項目 空家保証引当金戻入益 415百万円	※4 特別利益の主要項目 空家保証引当金戻入益 718百万円	※4 特別利益の主要項目 空家保証引当金戻入益 940百万円
※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 40百万円 投資有価証券評価損 2百万円 関係会社株式評価損 541百万円	※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 36百万円 投資有価証券評価損 722百万円	※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 62百万円 投資有価証券評価損 4百万円 関係会社株式評価損 541百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
自己株式 普通株式(注) 1, 2	6,689,928	9,048	2,086,369	4,612,607
合計	6,689,928	9,048	2,086,369	4,612,607

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9,048株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,086,369株は、ストックオプションの権利行使に伴う減少2,086,000株及び単元未満株式の買増請求による減少369株であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
自己株式 普通株式(注) 1, 2	3,138,687	488,181	826,981	2,799,887
合計	3,138,687	488,181	826,981	2,799,887

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加488,181株は、取締役会決議による自己株式取得による増加479,600株、単元未満株式の買取による増加8,581株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少826,981株は、ストックオプションの権利行使に伴う減少826,300株及び単元未満株式の買増請求による減少681株であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式 普通株式(注) 1, 2	6,689,928	2,817,203	6,368,444	3,138,687
合計	6,689,928	2,817,203	6,368,444	3,138,687

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,817,203株は、取締役会決議による自己株式取得による増加2,800,000株、単元未満株式の買取による増加17,203株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,368,444株は、ストックオプションの権利行使に伴う減少3,567,700株及び単元未満株式の買増請求による減少744株及び自己株式の消却による減少2,800,000株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
借主側	借主側	借主側
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
その他有形固定資産	その他有形固定資産	その他有形固定資産
車両運搬 工具器具	車両運搬 工具器具	車両運搬 工具器具
具 ・備品 合計	具 ・備品 合計	具 ・備品 合計
百万円 百万円 百万円	百万円 百万円 百万円	百万円 百万円 百万円
取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
6,445 2,068 8,513	6,526 2,088 8,615	6,696 1,521 8,218
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
3,776 1,036 4,812	3,153 677 3,830	3,565 721 4,286
中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期末残高相当額
2,669 1,031 3,700	3,373 1,411 4,785	3,131 800 3,931
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年内 1,648百万円	1年内 1,821百万円	1年内 1,627百万円
1年超 2,510百万円	1年超 3,582百万円	1年超 2,864百万円
合計 4,159百万円	合計 5,404百万円	合計 4,491百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 1,104百万円	支払リース料 1,075百万円	支払リース料 2,103百万円
減価償却費相当額 904百万円	減価償却費相当額 884百万円	減価償却費相当額 1,713百万円
支払利息相当額 123百万円	支払利息相当額 104百万円	支払利息相当額 228百万円
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左
5. オペレーティング・リース取引	5. オペレーティング・リース取引	5. オペレーティング・リース取引
借主側	借主側	借主側
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年内 29,117百万円	1年内 23,621百万円	1年内 26,458百万円
1年超 63,620百万円	1年超 40,213百万円	1年超 51,175百万円
合計 92,737百万円	合計 63,834百万円	合計 77,633百万円
貸主側	貸主側	貸主側
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年内 621百万円	1年内 621百万円	1年内 621百万円
1年超 9,628百万円	1年超 9,007百万円	1年超 9,318百万円
合計 10,250百万円	合計 9,628百万円	合計 9,939百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(自己株式の市場買付について)</p> <p>平成18年5月2日開催の取締役会の決議及び会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得に関しまして、以下のとおり市場買付を実施いたしました。</p> <p>① 取得した株式の総数 2,081,900株</p> <p>② 取得価額 11,968百万円 平成18年11月21日から平成18年12月19日まで</p> <p>③ 取得日</p> <p>④ 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p>	—————	<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成19年4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定にもとづき、消却を前提とした株主還元策の一環として、次のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>① 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>② 取得する株式の数 3,470,000株 (上限)</p> <p>③ 株式の取得価額の総額 18,700百万円 (上限)</p> <p>④ 株式の取得の時期 自 平成19年5月1日 至 平成20年3月28日</p> <p>⑤ 予定消却財源 利益剰余金</p>

(2) 【その他】

①中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

1. 決議年月日 平成19年10月30日
2. 中間配当金総額 6,294百万円
3. 1株当たりの額 52円00銭
4. 中間配当支払開始日 平成19年12月3日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） 平成19年6月27日
関東財務局長に提出

2 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月14日
関東財務局長に提出

事業年度（第33期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

3 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日） 平成19年4月4日
関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年4月27日） 平成19年5月9日
関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年4月28日 至 平成19年4月30日） 平成19年5月9日
関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日） 平成19年6月8日
関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日） 平成19年7月9日
関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日） 平成19年8月6日
関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日） 平成19年9月10日
関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日） 平成19年10月10日
関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日） 平成19年11月8日
関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日） 平成19年12月7日
関東財務局長に提出

4 臨時報告書

平成19年9月28日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月27日

大東建託株式会社

取 締 役 会 御 中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東建託株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東建託株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年11月21日から平成18年12月19日の間に自己株式の取得を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月27日

大東建託株式会社

取 締 役 会 御 中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東建託株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東建託株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月27日

大東建託株式会社

取 締 役 会 御 中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東建託株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大東建託株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年11月21日から平成18年12月19日の間に自己株式の取得を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月27日

大東建託株式会社

取 締 役 会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東建託株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大東建託株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。